

## （参考）中野政務官のステートメント

はじめに、アフガニスタン政府及び独政府が、このたびの会合を開催するために払った努力に対し、敬意を表します。

2001年、このボンにおいて新生アフガニスタンの新たな国造りの第一歩が踏み出されてから、本年でちょうど10年を迎えました。この間、憲法制定、民主的な大統領・議会選挙の実施、国民の福祉の改善等、アフガニスタン主導の国造りは、国際社会の支援の下、相当の発展を遂げてきました。アフガニスタンには今なお多くの課題が残されていますが、こうした成果が上がっていることを忘れてはなりません。

我が国が大震災にあった際には、アフガニスタンを含め国際社会から多くの心温まる支援を頂きました。改めて御礼申し上げるとともに、世界から示された連帯に応える観点からも、我が国は今後もアフガニスタンへの支援に強く関与していく決意を確認します。

我が国は、のべ5000万人に対するワクチン供与や約60万人に対する識字教育、700以上の学校建設・修復をはじめ、これまで治安改善、政治プロセス、人道支援及び人材育成等の幅広い分野で、支援を実施してきました。引き続き、「2009年から概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援」を着実に実施していきます。

本年、アフガニスタンの国造りは、同国の真の自立にむけた新たな段階に入りました。我々は、今こそ、治安権限の移譲が完了する2014年末及びそれ以降を見据えて、アフガニスタンの中長期的安定に向けた確たる道筋を描く必要があります。

この観点から、安全保障、経済、地域協力の3つの面でアフガニスタン政府と国際社会が一致して協力していくことが重要です。

第一は、政治プロセス（和解・再統合）を通じた治安の安定及び治安権限の移譲の不可逆的な進展です。このために、アフガニスタン主導の国民和解は不可欠であり、政治プロセスの進展に向けて近隣諸国を含む国際社会が軌を一にして協力することが肝要です。また、国民和解の進展及び定着のためにも再統合を一層加速することが重要です。我が国は、引き続き、平和・再統合プログラム（APRP）を通じたアフガニスタン政府の取組を積極的に支援していく考えです。

第二は、アフガニスタンの持続可能な成長の確保です。変革の10年におけるアフガニスタンと国際社会の強いパートナーシップによってのみ、この目標は達成可能です。我が国としてもアフガニスタンの努力に長期的に関与していくことを改めて表明します。今後は、治安権限の移譲に伴い、想定されるマクロ経済的影響をできるだけ緩和すべく、国際社会としても、アフガニスタン政

府の経済財政運営が持続性・自立性を高めるよう協力する必要があります。また、アフガニスタン国民がより安定し、より質の高い生活を享受できるようにしていくことが重要です。

第三は、地域協力です。アフガニスタンの長期的安定を確実なものとしていくためには、アフガニスタンと周辺国との間で、安定した協力的な関係を築いていくことが不可欠です。このため、イスタンブール・プロセスの下で協力を進めるとともに、アフガニスタンを地域・世界経済に結びつけ、地域全体の発展を実現すべく地域経済協力を促進することが重要です。

アフガニスタンと国際社会は、こうした課題に協力して対処していかなければなりません。この観点から、我が国は、今次会議の次のステップとして、アフガニスタンの持続可能な成長・開発戦略と当面の民生支援の調整及び地域経済協力を主要テーマとした閣僚級会合を、明年7月に東京において主催する用意があることを表明します。右会合においては、アフガニスタン政府が財政持続性と開発の要請を両立させるという課題を追求するにあたって、最も不可欠な優先事項を特定するために資する議論等が行われることを期待しています。関係者の皆様と共に、アフガニスタンの長期的安定のために力を尽くす決意を表明し、私の発言を終わりたいと思います。

ありがとうございました。